

令和6年度

「経済産業政策の新機軸に係る 2040 年将来見通しの策定」

評価手順書(加算方式)

令和6年4月

独立行政法人経済産業研究所

本書は、令和6年度「経済産業政策の新機軸に係る2040年将来見通しの策定」に係る評価手順を取りまとめたものである。採択方式、評価の手続き、及び評価項目の得点方法を以下に記す。

1. 採択方式及び得点配分

(1) 採択方式

次の要件を共に満たしている者のうち、「1.(3)総合評価点」によって得られた点数の最も高い者を採択者とする。

- ① 見積額が予定上限額の範囲内であること。
- ② 「評価項目一覧」に記載された要件のうち必須とされた項目を、全て満たしている提案書であること。

(2) 得点配分

得点は、提案書に係る評価点（技術点）と見積額に係る評価点（価格点）から成り、技術点と価格点の配点は2：1とする。本調査業務における得点配分を以下に示す。

技術点の得点配分	200点
価格点の得点配分	100点
合計	300点

(3) 総合評価点

$\text{総合評価点} = \text{技術点（提案書に係る評価点）} + \text{価格点（見積額に係る評価点）}$
--

技術点 = 「評価項目一覧」における必須（基礎点）及び加点の合計点

価格点 = 価格点の得点配分 × (1 - 見積額 ÷ 予定上限額)

2. 評価の手続き

(1) 一次評価

まず、以下の基準により技術点について一次評価を行う。

「評価項目一覧」の「必須（基礎点）」に該当する「提案書頁番号」に提案書の頁番号が記入されている提案書に対し、「3. 評価項目の得点方法」に基づき採点を行う。この際、内容が不十分な必須（基礎点）項目があった場合、その応募者を不合格とする。

(2) 二次評価

「2.(1)一次評価」にて合格した提案書に対し、その提案内容に応じて「加点」項目を採点する。一次評価による技術点と合計し、最終の技術点とする。

なお、複数の評価者が提案書の評価を行うため、各評価者の評価結果（点数）を合計し、それを平均して技術点を算出する。

(3) 総合評価

以下を合計し、総合評価点を算出する。

- ① 「2.(2)二次評価」により与えられる最終の技術点
- ② 見積価格から、「1.(3)総合評価点」に記した式より算出した価格点

3. 評価項目の得点方法

(1) 評価項目得点構成

評価項目の得点は必須（基礎点）と加点の二種類に分かれており、評価項目毎の得点が決定される。（必須（基礎点）、加点の得点配分は「評価項目一覧」の「得点配分」欄を参照。）

(2) 必須（基礎点）評価

必須（基礎点）は、「評価項目一覧」の「得点配分」が必須である事項にのみ設定されている。評価の際には、必須評価項目の全ての要件が下表の基準に則して評価され、点数が与えられる。提案者は、提案書にて必須（基礎点）の対象となる要件が全て充足していることを示さなければならない。一つでも内容が不十分であるとみなされた場合、その応募者は不合格となる。

(3) 加點評価

加點に係る要件については、その提案内容が下表の基準に則して評価され、点数が与えられる。（得点に応じて加重計算を行う。）

評価 ランク	評価基準	項目別得点
S	想定を超える卓越した提案内容である	5
A	優れた提案内容である	4
B	概ね妥当な内容である	3
C	提案はあるが内容が不十分である	1
D	提案がなされていない	0

ただし、「4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標」については、下表の評価基準に基づき加點を付与する。複数の認定等が該当する場合は、最も配点が高い区分により加點を付与する。

認定等の区分		項目別 得点
女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）等	プラチナえるぼし（※1）	10
	えるぼし3段階目（※2）	8
	えるぼし2段階目（※2）	6
	えるぼし1段階目（※2）	4
	行動計画（※3）	2
次世代法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）	プラチナくるみん	10
	くるみん（新基準※4）（令和4年4月1日以降の基準）	6
	くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日の基準）	6
	トライくるみん	6
	くるみん（旧基準）※5（平成29年3月31日までの基準）	4
若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）		8

- ※1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法第24号）による改正後の女性活躍推進法第12条に基づく認定
- ※2 女性活躍推進法第9条に基づく認定
なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。
- ※3 常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。
- ※4 次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準に基づく認定
- ※5 次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置に基づく認定